

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ロボット戦略 世界分散ファンド」は、2021年2月22日に第9期決算を行いました。

当ファンドはルクセンブルク籍投資法人「マン・アンブレラ・SICAV」のサブファンドである「マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブ」が発行する外国投資信託証券への投資を通じて、先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引および為替先渡取引等を活用し、幅広い資産に投資を行い、値上がり益の獲得を目指します。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ロボット戦略 世界分散ファンド

愛称:資産の番人

商品分類（追加型投信／内外／資産複合／
特殊型（絶対収益追求型））

第9期（決算日 2021年2月22日）
作成対象期間：2020年8月25日～2021年2月22日

第9期末（2021年2月22日）	
基準価額	10,914円
純資産総額	13,579百万円
第9期	
騰落率	3.4%
分配金合計	100円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書（全体版）」を選択



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

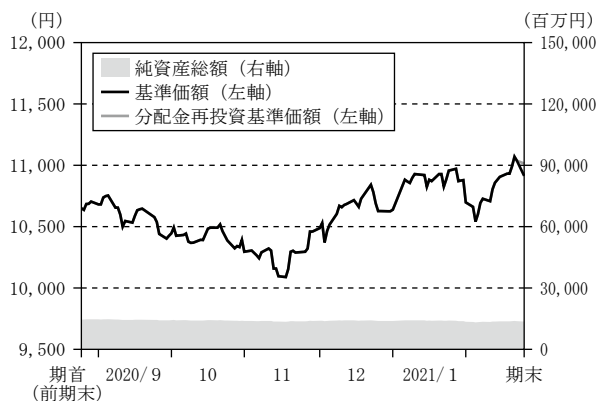
投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第9期首：10,650円

第9期末：10,914円（既払分配金100円）

騰落率：3.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2020年8月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

高位に組入れている「マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）」において、債券・金利セクターがマイナスに寄与したものの、株式セクターと通貨セクターがプラスに寄与したことから、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）	4.2%
T&Dマネーアカウンタマザーファンド	△0.0

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020/ 8 /25～2021/ 2 /22		
	金額	比率	
平均基準価額	10,541円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	53円 （ 22） （ 29） （ 2）	0.505％ (0.208) (0.280) (0.016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 （監査費用）	1 （ 1）	0.009 (0.009)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	54	0.514	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

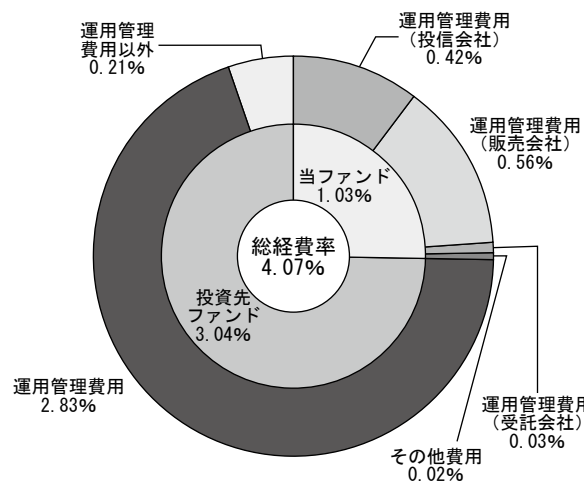
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、4.07%です。



総経費率 (①+②+③)	4.07%
①当ファンドの費用の比率	1.03%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	2.83%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.21%

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）です。

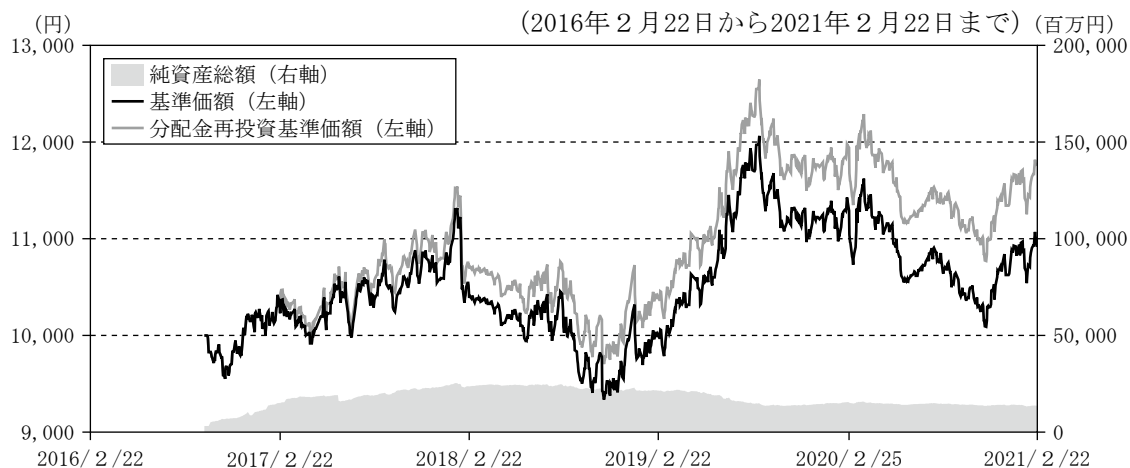
(注) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ②の費用は、基本報酬と成功報酬で構成されています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2016年9月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年9月30日 設定日	2017年2月22日 決算日	2018年2月22日 決算日	2019年2月22日 決算日	2020年2月25日 決算日	2021年2月22日 決算日
基準価額（分配落）（円）	10,000	10,230	10,387	10,004	11,290	10,914
期間分配金合計（税込み）（円）	—	100	200	100	200	200
分配金再投資基準価額の騰落率（％）	—	3.3	3.5	△ 2.7	14.8	△ 1.5
純資産総額（百万円）	3,114	14,901	23,423	21,443	15,396	13,579

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

■ 株式市場

期初から2020年10月末にかけては、米国株式市場で高値警戒感が強まるなか、欧州の新型コロナウイルス感染再拡大による行動規制再強化、米国での追加経済対策を巡る与野党協議への思惑から、株価は上下動し方向感を欠く展開が続きました。11月に入り、米大統領選挙でバイデン氏が当選を確実にしたことや、新型コロナウイルスワクチン開発進展を好感し、世界的に株価は大きく上昇、12月以降も欧米での新型コロナウイルスワクチン接種開始や、F R B（米連邦準備制度理事会）による量的緩和長期維持姿勢の発表、難航していた英国のE U（欧州連合）離脱における通商交渉の妥結、米国での追加経済対策成立など、一連の好材料を背景に投資家のリスク選好姿勢が強まり、株価上昇が続きました。その後も、2021年1月には個人投資家を中心とした投機的売買の影響による米国株式市場の一時的な不安定化や、欧州での新型コロナウイルスワクチン供給遅延などを受けて株価が弱含む場面もありましたが、米国の追加経済対策への期待から、期末にかけて上昇が続きました。

■ 債券市場

期初から2020年8月下旬にかけて金利は上昇した後、9月には、米国での株価急落、欧州での新型コロナウイルス感染再拡大等から投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国金利は概ね横ばい、欧州や日本では金利が低下しました。10月から12月末にかけては、米国では、大統領選挙後の財政支出拡大に伴う国債増発懸念に加えて、新型コロナウイルスワクチン開発の進展・接種開始や、追加経済対策を巡る与野党協議の進展・成立などを受けて、投資家のリスク選好の動きが徐々に強まり、F R Bの量的緩和長期維持姿勢から金利上昇幅は抑制されたものの、金利は上昇基調となりました。一方、欧州や日本では、新型コロナウイルス感染やワクチン開発進展などの状況、E Uと英国との貿易交渉等を巡る思惑から金利は方向感を欠く展開となり、期を通じては概ね横ばいとなりました。2021年1月以降は、米国で民主党大統領のもと、上下院とも民主党が多数派となったことに加え、バイデン新政権が新たな経済対策を発表したことを受け、景気回復期待や国債増発懸念から金利上昇基調が続きました。欧州や日本でも、米国に連れて金利が上昇しました。

■ 為替市場

期初から2020年10月末にかけては、米国での追加経済対策を巡る与野党協議の合意期待などから投資家のリスク選好姿勢が強まる場面もあったものの、英国とE Uの通商交渉を巡る不透明感や、欧州での新型コロナウイルス感染再拡大、米大統領選挙を控えた不透明感などを受けて、リスク回避姿勢が強まり、米ドルが安全資産として広範囲の通貨に対して堅調となりました。11月から12月末にかけては、米大統領選挙でバイデン氏が当選を確実にしたことや、新型コロナウイルスワクチンの開発進展・欧米での接種開始を好感し、リスク選好の動きが強まりました。加えて、F R Bが量的緩和の長期維持を表明するなか、堅調な商品市況を背景に期待インフレ率が上昇、米国の実質金利が下落基調となったことで、米ドルがその他多くの通貨に対して軟化しました。一方で、堅調な商品市況や中国経済の持ち直しなどを背景として、特に資源国通貨や新興国通貨が堅調となりました。その後、2021年1月に入り、株式市場が一時調整したことを受け、投資家のリスク回避姿勢から米ドルが反発する場面もありましたが、期末にかけて再び軟化しました。

■ 国内短期金融市況

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の△0.09%から期末は△0.10%となりました。期中においては、国庫短期証券の発行増加に伴う需給悪化懸念などが金利上昇要因となり、日銀の買入オペや担保需要などが金利低下要因となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

「マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）」の組入比率は概ね高位を保ちました。また、「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を組入れました。

■ マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）

主として先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引および為替先物取引等を投資対象とし、システムチック運用により、買建（ロング）ポジションと売建（ショート）ポジションを取ることで、市場の上昇および下落双方の局面においても収益を追求することを目的として運用を行いました。

■ T&Dマネーアカウントマザーファンド

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準等を勘案し、100円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・％、1 万口当たり・税引前）

項目	当期
	2020年 8 月 25 日 ～2021年 2 月 22 日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.908
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	1,179

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

「マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）」の組入比率を高位に保ち、「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を組入れた運用を行う方針です。

■ マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）

主として先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引および為替先渡取引等を投資対象とし、システムチック運用により、買建（ロング）ポジションと売建（ショート）ポジションをすることで、市場の上昇および下落双方の局面においても収益を追求することを目的として運用を行います。

■ T&Dマネーアカウントマザーファンド

日本経済は、当面、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大の影響から厳しい状態が続くとみられます。また、インフレ率についても、新型コロナウイルスの感染拡大などの影響を受けて弱含むとみられます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

お知らせ

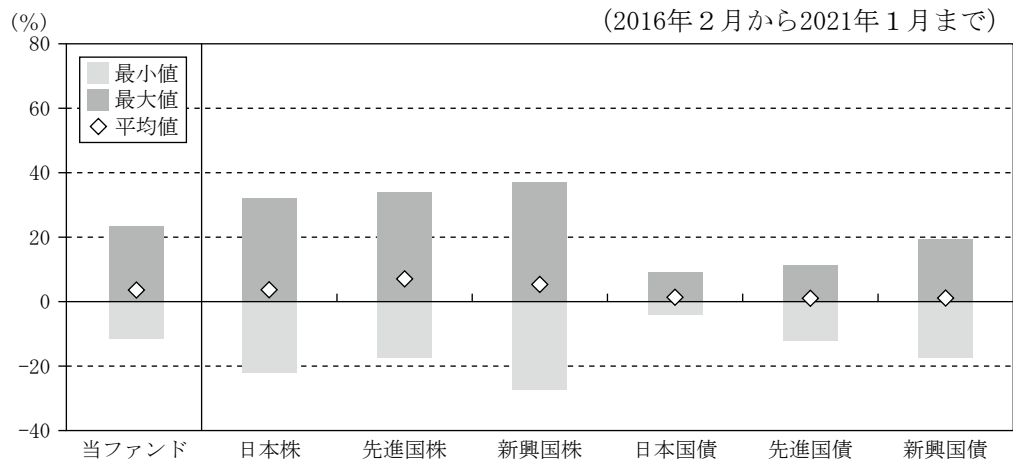
2020年12月31日付で、投資対象はマン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブからマン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブに名称変更されました。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信 託 期 間	2016年 9 月 30 日から 2026 年 8 月 24 日まで	
運 用 方 針	値上がり益の獲得を目指して運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	ルクセンブルク籍投資法人「マン・アンブレラ・SICAV」のサブファンドである「マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブ」が発行する外国投資信託証券「日本円クラス（ヘッジ付）」および国内の証券投資信託である「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を主要投資対象とします。	
	マ ン ・ AHL ・ アルファ・コア・ オルタナティブー 日 本 円 ク ラ ス （ ヘ ッ ジ 付 ）	先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引および為替先渡取引等を主要投資対象とします。
	T&Dマネーアカウント マザーファンド	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 有価証券先物取引等の派生商品取引の指図は行いません。	
分 配 方 針	毎決算時（2月と8月の22日、休業日の場合は翌営業日）に分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

【 参 考 情 報 】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	3.6	3.7	7.1	5.3	1.4	1.0	1.1
最大値	23.5	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△11.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

(注) 上記は、2016年2月から2021年1月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(注) 当ファンドは2016年9月30日に設定されたため、2017年9月以降のデータをもとに表示しております。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※詳細は後述の「指数に関して」をご参照ください。

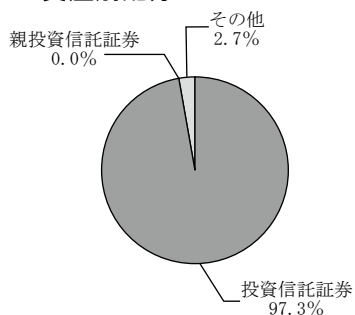
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

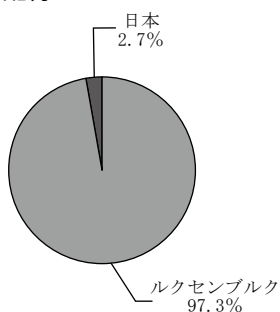
■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2021年 2 月 22 日
	比率
マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）	97.3%
T&Dマネーアカウンタマザーファンド	0.0
その他	2.7

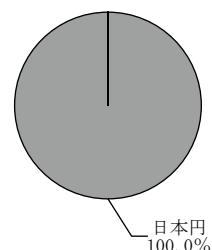
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



（注）組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

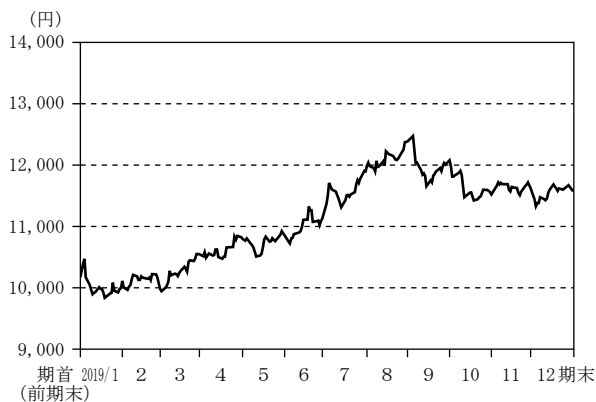
項目	当期末
	2021年 2 月 22 日
純資産総額	13,579,319,881円
受益権総口数	12,441,740,427口
1 万口当たり基準価額	10,914円

（注）期中における追加設定元本額は909,256,704円、同解約元本額は2,095,836,111円です。

組入上位ファンドの概要

マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）（2019年1月1日から2019年12月31日まで）

■ 基準価額の推移



■ 1口当たりの費用明細

1口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示することができません。

以下は、「マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ」の状況です。

■ 組入銘柄

(組入銘柄数：7銘柄)

銘柄名	通貨	比率
United States Treasury Bill 0.00% 20/Feb/2020	USD	9.3%
United States Treasury Bill 0.00% 26/Mar/2020	USD	7.0
United States Treasury Bill 0.00% 23/Jan/2020	USD	4.6
United States Treasury Bill 0.00% 14/May/2020	USD	4.6
United States Treasury Bill 0.00% 18/Jun/2020	USD	4.6
United States Treasury Bill 0.00% 19/Mar/2020	USD	2.3
United States Treasury Bill 0.00% 7/May/2020	USD	1.9

■ 為替先渡取引（上位10銘柄）

通貨		比率
買い	売り	
JPY	USD	95.4%
EUR	USD	66.1
USD	JPY	58.2
USD	CHF	56.0
USD	EUR	55.5
MXN	USD	47.3
USD	CAD	44.4
CHF	USD	41.7
GBP	USD	40.0
CAD	USD	36.7

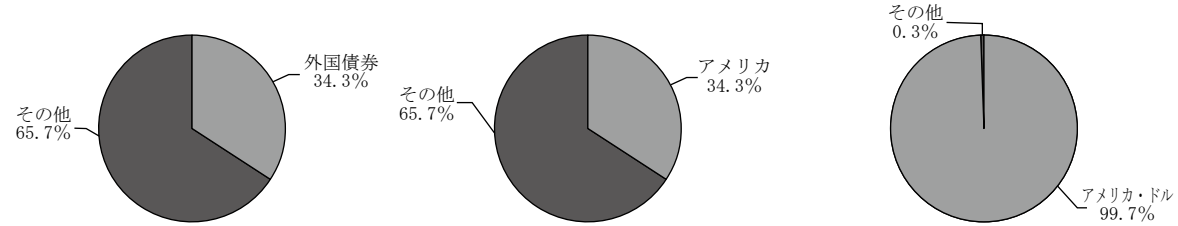
■ 先物取引（上位10銘柄）

買い			売り		
銘柄名	通貨	比率	銘柄名	通貨	比率
90 Day Sterling Future	GBP	14.8%	10 Year Japanese Bond	JPY	33.2%
SPI 200 index	AUD	11.5	10 Year Government of Canada Bond Future	CAD	20.7
10 Year US Treasury Note Future	USD	10.7	Euro Bund Future	EUR	14.4
S&P 60 Future	CAD	9.2	90 Day Eurodollar Future	USD	11.9
TAIEX Future	TWD	7.6	Bank Acceptance Future	CAD	7.5
FTSE MIB Future	EUR	7.4	3 Month Euribor	EUR	5.4
Swiss Market Index Future	CHF	7.3	Euro Buxl Futures	EUR	2.4
Euro-BTP Futures	EUR	6.8	Euro-OAT Futures	EUR	2.2
CAC40 Index Future	EUR	6.7	20 Year US Long Bond	USD	2.0
Topix Index Future	JPY	6.1	SET50 Index Future	THB	1.7

■ 資産別配分

■ 国別配分

■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄、為替先渡取引、先物取引および各配分のデータは監査報告書等の入手可能な直近の決算日（2019年12月31日）現在のものです。日付は現地基準日です。

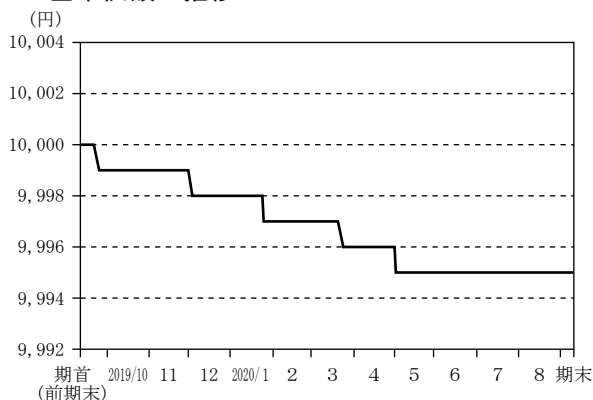
(注) 組入銘柄、為替先渡取引、先物取引および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 組入銘柄、為替先渡取引、先物取引および各配分はマン・グループ・ジャパン・リミテッドより入手したデータをもとに作成したものです。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

T & Dマネーアカウントマザーファンド（2019年9月11日から2020年9月10日まで）

■ 基準価額の推移



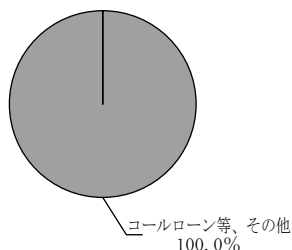
■ 組入銘柄

当期末における組入れはありません。

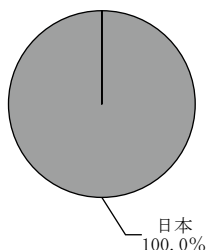
■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	2019/9/11～2020/9/10	
	金額	比率
平均基準価額	9,996円	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)
合計	0	0.001

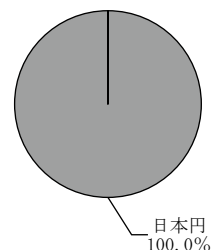
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目について、その他費用は期中のその他費用／期中の平均受益権口数です。また、その他費用のその他は金銭信託に係る手数料です。

(注) 各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPMorgan社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPMorgan社に帰属します。



T&Dアセットマネジメント株式会社